

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	国土交通省 土地・建設産業局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速		
対策の柱立て(小区分①)	(2)産業の復興と雇用機会の創出	担当課	建設業課 入札制度企画指導室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	被災地における入札不調への対応等の円滑な施工の確保<予算措置以外>		
(事業名)	被災地における入札不調への対応やCM方式等の更なる展開	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	被災地における入札不調への対応として、予定価格の適正な算定、資材の確保、人材確保などのこれまでの対策の効果や運用上の課題を整理し、円滑な施工のために必要な対応を実施する。 また、復興庁等と連携し、被災自治体の事業の進捗状況や意向等の把握を進め、現在実施しているCM方式の活用や各地域のニーズに合った手法検討を進める。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) —		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) —		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>◆予定価格の適切な算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年2月20日、6月21日、平成25年4月1日に単価改訂を実施 ○市場高騰期における労務費・資材費の補正による積算の実施(平成24年6月29日通知済) <ul style="list-style-type: none"> ・見積もりを積極的に活用して積算する方式を実施 ○点在する工事での工事箇所毎の間接費算定(平成24年2月14日通知済) <ul style="list-style-type: none"> ・発注者の判断により、市町村をまたがなくても工事箇所毎の間接工事費の算定を可能とする ○宿泊等に係る間接費の設計変更の導入(平成24年6月28日通知済) <ul style="list-style-type: none"> ・労働者の確保方針に変更があった場合に必要となる間接費について、設計変更での対応を可能とする ○建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入(平成24年6月28日通知済) <ul style="list-style-type: none"> ・輸送費について設計変更での対応を可能とする ○労働者宿舎設置に伴う費用の間接費算定(平成25年2月25日通知済) <p>◆資材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資材連絡会・分科会の設置・拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・建設資材の需要・需給の見通しを公共工事発注機関、資材団体、建設業団体等で情報共有。 必要に応じ、資材別・地区別での情報連絡会を開催(6月以降、東北地方連絡会を2回、各地区での連絡会を6回開催) ・直轄の生コンプラントの新設、ミキサー船の活用等地域ごとの課題に応じた安定的な供給策を検討・実施 <p>◆人材確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○復興JVの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・国交省、農水省、岩手県、宮城県、仙台市、石巻市で導入済 登録件数(平成24年度) 東北地整3、農水省10、宮城県79、岩手県20、仙台市6、石巻市12 宮城県においては6件の工事で復興JVが落札 ・平成24年10月10日に、復興JV適用拡大 ○一人の主任技術者が管理できる近接工事等の明確化(対象工事の拡大)(平成25年2月5日通知済) ○現場代理人の常駐義務の緩和及び技術者の専任を要しない期間について再周知(平成25年2月5日通知済) ○宿泊等に係る間接費の設計変更の導入(平成24年6月28日通知済) <p>◆URを活用したCM方式のモデル事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村の復興まちづくりを推進するための新たな発注方針 <ul style="list-style-type: none"> ・URによるCM方式を活用したモデル事業の実施 宮城県女川町・東松島市、岩手県陸前高田市・山田町においてCMR決定 岩手県宮古市、大槌町、宮城県気仙沼市、南三陸町においてCMR公募開始 		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			